

新 旧 対 照 表

別紙

(注) アンダーラインを付した部分は、改正部分である。

改 正 後	改 正 前
<p>様式目次</p> <p>様式一 利子等の支払調書合計表</p> <p>：</p> <p>(省 略)</p> <p>：</p> <p>様式八 定期積金の給付補<u>填</u>金等の支払調書合計表</p> <p>：</p> <p>(省 略)</p>	<p>様式目次</p> <p>様式一 利子等の支払調書合計表</p> <p>：</p> <p>(同 左)</p> <p>：</p> <p>様式八 定期積金の給付補<u>てん</u>金等の支払調書合計表</p> <p>：</p> <p>(同 左)</p>

改 正 後

改 正 前

様式一 利子等の支払調書合計表

様式一 利子等の支払調書合計表

令和 年 月 分 利子等の支払調書合計表

令和 年 月 日 提出		住所(居所)又は所在地 電話(- -)	整理番号	通債日付印	検 収	整理簿記載	身元確認
税務署長 殿		法人番号又は個人番号	調査の提出区分 (表数=1、表数=2、表数=3、表数=4)	※	※	※	※
フリガナ氏名又は名称		作成担当者	提出媒体	※	※	※	※
フリガナ代表者氏名		作成税理士署名	本店一括	※	※	※	※
		税理士番号()	有・無	※	※	※	※
		電話(- -)		※	※	※	※
区 分	支 払 件 数	左のうち、支払調書を提出するものの合計					
	(支払調書提出区分を含む。)	支 払 件 数	支 払 金 額	源泉徴収税額			
課 税 分	件	件	円	円			
法 人 分							
個 人 分							
分 軽 減 分							
非 課 税 又 は 免 税 分							
計							
(摘要)							

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
(注) 平成27年12月分以前の合計表を作成する場合には、「個人番号又は法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本産業規格 A4)

令和 年 月 分 利子等の支払調書合計表

令和 年 月 日 提出		住所(居所)又は所在地 電話(- -)	整理番号	通債日付印	検 収	整理簿記載	身元確認
税務署長 殿		法人番号又は個人番号	調査の提出区分 (表数=1、表数=2、表数=3、表数=4)	※	※	※	※
フリガナ氏名又は名称		作成担当者	提出媒体	※	※	※	※
フリガナ代表者氏名		作成税理士署名	本店一括	※	※	※	※
		税理士番号()	有・無	※	※	※	※
		電話(- -)		※	※	※	※
区 分	支 払 件 数	左のうち、支払調書を提出するものの合計					
	(支払調書提出区分を含む。)	支 払 件 数	支 払 金 額	源泉徴収税額			
課 税 分	件	件	円	円			
法 人 分							
個 人 分							
分 軽 減 分							
非 課 税 又 は 免 税 分							
計							
(摘要)							

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
(注) 平成27年12月分以前の合計表を作成する場合には、「個人番号又は法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本産業規格 A4)

様式二 国外公社債等の利子等の支払調書合計表

様式二 国外公社債等の利子等の支払調書合計表

令和 年 月 分 国外公社債等の利子等の支払調書合計表

令和 年 月 日 提出		所在地 電話(- -)	整理番号	通債日付印	検 収	整理簿記載	身元確認
税務署長 殿		法人番号	調査の提出区分 (表数=1、表数=2、表数=3、表数=4)	※	※	※	※
フリガナ氏名		作成担当者	提出媒体	※	※	※	※
フリガナ代表者氏名		作成税理士署名	本店一括	※	※	※	※
		税理士番号()	有・無	※	※	※	※
		電話(- -)		※	※	※	※
区 分	支 払 件 数	左のうち、支払調書を提出するものの合計					
	(支払調書提出区分を含む。)	支 払 件 数	支 払 総 額	外国所得税の額	源泉徴収税額		
課 税 分	件	件	円	円	円		
法 人 分							
個 人 分							
非 課 税 分							
計							
(摘要)							

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
(注) 平成27年12月分以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本産業規格 A4)

令和 年 月 分 国外公社債等の利子等の支払調書合計表

令和 年 月 日 提出		所在地 電話(- -)	整理番号	通債日付印	検 収	整理簿記載	身元確認
税務署長 殿		法人番号	調査の提出区分 (表数=1、表数=2、表数=3、表数=4)	※	※	※	※
フリガナ氏名		作成担当者	提出媒体	※	※	※	※
フリガナ代表者氏名		作成税理士署名	本店一括	※	※	※	※
		税理士番号()	有・無	※	※	※	※
		電話(- -)		※	※	※	※
区 分	支 払 件 数	左のうち、支払調書を提出するものの合計					
	(支払調書提出区分を含む。)	支 払 件 数	支 払 総 額	外国所得税の額	源泉徴収税額		
課 税 分	件	件	円	円	円		
法 人 分							
個 人 分							
非 課 税 分							
計							
(摘要)							

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
(注) 平成27年12月分以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本産業規格 A4)

改 正 後

改 正 前

様式三 配当、剰余金の分配、金銭の分配及び基金利息の支払調書合計表

様式三 配当、剰余金の分配、金銭の分配及び基金利息の支払調書合計表

令和 年 月 日提出

令和 年 分 配当、剰余金の分配、金銭の分配
及び基金利息の支払調書合計表

整理番号

通債日付印 検 収 整理簿記載

所在地 電話 (- -)

法人番号

フリガナ 名称

フリガナ 代表者 氏 名

提出 媒体 本店 有・無

作成担当者

作成税理士 署名

税理士番号 ()

電話 (- -)

基 準 日 (. .)

支 払 確 定 年 月 日 . .

区 分	支 払 総 額 (支払調書提出省略分を含む。)				左のうち、支払調書を提出するものの合計			
	株主(出資者)数	株式数又は出資者若しくは基金の数	配当(分配)金額	源泉徴収税額	株主(出資者)数	株式数又は出資者若しくは基金の数	配当(分配)金額	源泉徴収税額
課 税 分	人		円	円	人		円	円
	非課税分							
非課税又は外国居住者等に支払うもの	一般分							
	軽減分							
非課税又は外国居住者等に支払うもの	非課税又は分							
	計	出 新 株(口) #			出 新 株(口) #			
摘 要		1株(口)当たり配当(分配)金額		円 #		円 #		

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
(注) 平成27年12月分以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本産業規格 A4)

令和 年 月 日提出

令和 年 分 配当、剰余金の分配、金銭の分配
及び基金利息の支払調書合計表

整理番号

通債日付印 検 収 整理簿記載

所在地 電話 (- -)

法人番号

フリガナ 名称

フリガナ 代表者 氏 名

提出 媒体 本店 有・無

作成担当者

作成税理士 署名

税理士番号 ()

電話 (- -)

基 準 日 (. .)

支 払 確 定 年 月 日 . .

区 分	支 払 総 額 (支払調書提出省略分を含む。)				左のうち、支払調書を提出するものの合計			
	株主(出資者)数	株式数又は出資者若しくは基金の数	配当(分配)金額	源泉徴収税額	株主(出資者)数	株式数又は出資者若しくは基金の数	配当(分配)金額	源泉徴収税額
課 税 分	人		円	円	人		円	円
	非課税分							
非課税又は外国居住者等に支払うもの	一般分							
	軽減分							
非課税又は外国居住者等に支払うもの	非課税又は分							
	計	出 新 株(口) #			出 新 株(口) #			
摘 要		1株(口)当たり配当(分配)金額		円 #		円 #		

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
(注) 平成27年12月分以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本産業規格 A4)

様式四 国外投資信託等又は国外株式の配当等の支払調書合計表

様式四 国外投資信託等又は国外株式の配当等の支払調書合計表

令和 年 月 日提出

令和 年 月 分 国外投資信託等又は国外株式の配当等の
支払調書合計表

整理番号

通債日付印 検 収 整理簿記載

所在地 電話 (- -)

法人番号

フリガナ 名称

フリガナ 代表者 氏 名

提出 媒体 本店 有・無

作成担当者

作成税理士 署名

税理士番号 ()

電話 (- -)

区 分	支 払 総 額 (支払調書提出省略分を含む。)				左のうち、支払調書を提出するものの合計			
	支払件数	配当(分配)金額	外国所得税の額	源泉徴収税額	支払件数	配当(分配)金額	外国所得税の額	源泉徴収税額
課 税 分	件	円	円	円	件	円	円	円
	分離課税分							
非課税分								
計								
摘 要								

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
(注) 平成27年12月分以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本産業規格 A4)

令和 年 月 日提出

令和 年 月 分 国外投資信託等又は国外株式の配当等の
支払調書合計表

整理番号

通債日付印 検 収 整理簿記載

所在地 電話 (- -)

法人番号

フリガナ 名称

フリガナ 代表者 氏 名

提出 媒体 本店 有・無

作成担当者

作成税理士 署名

税理士番号 ()

電話 (- -)

区 分	支 払 総 額 (支払調書提出省略分を含む。)				左のうち、支払調書を提出するものの合計			
	支払件数	配当(分配)金額	外国所得税の額	源泉徴収税額	支払件数	配当(分配)金額	外国所得税の額	源泉徴収税額
課 税 分	件	円	円	円	件	円	円	円
	分離課税分							
非課税分								
計								
摘 要								

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
(注) 平成27年12月分以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本産業規格 A4)

改 正 後

改 正 前

様式五 投資信託等の収益の分配の支払調書合計表

様式五 投資信託等の収益の分配の支払調書合計表

令和 年 月 日 提出

令和 年 月 日 提出

令和 年 月 日 提出	所在地 法人番号	整理番号 提出の届出区分 [FD=1, MO=2, CD=3, DVD=4]	提出 媒体	本店 一括	有・無
フリガナ 名称	作成担当者	作成税理士 署名	税理士番号 ()	フリガナ 代表者 氏名	フリガナ 代表者 氏名
フリガナ 代表者 氏名	作成税理士 署名	税理士番号 ()	電話 (- -)	フリガナ 代表者 氏名	フリガナ 代表者 氏名

区 分 支 払 調 書 の 枚 数 要

投資信託等	枚	
オープン型		
計		

○ 提出媒体には、コードを記載してください。(電子=14, FD=15, MO=16, CD=17, DVD=18, 書面=30, その他=99)
(注) 平成27年12月以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本産業規格 A4)

令和 年 月 日 提出

令和 年 月 日 提出

令和 年 月 日 提出	所在地 法人番号	整理番号 提出の届出区分 [FD=1, MO=2, CD=3, DVD=4]	提出 媒体	本店 一括	有・無
フリガナ 名称	作成担当者	作成税理士 署名	税理士番号 ()	フリガナ 代表者 氏名	フリガナ 代表者 氏名
フリガナ 代表者 氏名	作成税理士 署名	税理士番号 ()	電話 (- -)	フリガナ 代表者 氏名	フリガナ 代表者 氏名

区 分 支 払 調 書 の 枚 数 要

投資信託等	枚	
オープン型		
計		

○ 提出媒体には、コードを記載してください。(電子=14, FD=15, MO=16, CD=17, DVD=18, 書面=30, その他=99)
(注) 平成27年12月以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本産業規格 A4)

様式六 配当等とみなす金額に関する支払調書合計表

様式六 配当等とみなす金額に関する支払調書合計表

令和 年 分 配当等とみなす金額に関する支払調書合計表

令和 年 月 日 提出

令和 年 月 日 提出

令和 年 月 日 提出	所在地 法人番号	整理番号 提出の届出区分 [FD=1, MO=2, CD=3, DVD=4]	提出 媒体	本店 一括	有・無
フリガナ 名称	作成担当者	作成税理士 署名	税理士番号 ()	フリガナ 代表者 氏名	フリガナ 代表者 氏名
フリガナ 代表者 氏名	作成税理士 署名	税理士番号 ()	電話 (- -)	フリガナ 代表者 氏名	フリガナ 代表者 氏名

区 分 左のうちの、支払調書を提出するものの合計

区 分	みなし配当の総額 (支払調書提出割合を含む)				左のうちの、支払調書を提出するものの合計			
	株主数 (出資者数)	株数又は 出資の口数	配当とみなさ れる金額	源泉徴収税額	株主数 (出資者数)	株数又は 出資の口数	配当とみなさ れる金額	源泉徴収税額
居住者又は 内国法人に支払 うもの	一般分				一般分			
	非課税分				非課税分			
非居住者 又は外国法人に支払 うもの	一般分				一般分			
	軽減分				軽減分			
	非課税又は 免税分				非課税又は 免税分			
計		旧株(口) 新株(口)			旧株(口) 新株(口)			

○ 提出媒体には、コードを記載してください。(電子=14, FD=15, MO=16, CD=17, DVD=18, 書面=30, その他=99)
(注) 平成27年以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本産業規格 A4)

令和 年 分 配当等とみなす金額に関する支払調書合計表

令和 年 月 日 提出

令和 年 月 日 提出

令和 年 月 日 提出	所在地 法人番号	整理番号 提出の届出区分 [FD=1, MO=2, CD=3, DVD=4]	提出 媒体	本店 一括	有・無
フリガナ 名称	作成担当者	作成税理士 署名	税理士番号 ()	フリガナ 代表者 氏名	フリガナ 代表者 氏名
フリガナ 代表者 氏名	作成税理士 署名	税理士番号 ()	電話 (- -)	フリガナ 代表者 氏名	フリガナ 代表者 氏名

区 分 左のうちの、支払調書を提出するものの合計

区 分	みなし配当の総額 (支払調書提出割合を含む)				左のうちの、支払調書を提出するものの合計			
	株主数 (出資者数)	株数又は 出資の口数	配当とみなさ れる金額	源泉徴収税額	株主数 (出資者数)	株数又は 出資の口数	配当とみなさ れる金額	源泉徴収税額
居住者又は 内国法人に支払 うもの	一般分				一般分			
	非課税分				非課税分			
非居住者 又は外国法人に支払 うもの	一般分				一般分			
	軽減分				軽減分			
	非課税又は 免税分				非課税又は 免税分			
計		旧株(口) 新株(口)			旧株(口) 新株(口)			

○ 提出媒体には、コードを記載してください。(電子=14, FD=15, MO=16, CD=17, DVD=18, 書面=30, その他=99)
(注) 平成27年以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本産業規格 A4)

改 正 後

改 正 前

様式七 給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表

様式七 給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表

F E 0 1 0 4

令和 年分 給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表
(所得税法施行規則別表第5(8)、5(24)、5(25)、5(26)、6(1)及び6(2)関係)

提出用
平成28年1月1日以後提出用
平成27年分以前の合計表を作成する場合には、個人番号又は法人番号欄に何れも記載しなさい。

住所又は所在地 (フリガナ) 氏名又は名称 個人番号又は法人番号 代表者氏名	住所又は所在地 (フリガナ) 氏名又は名称 個人番号又は法人番号 代表者氏名	事業種目 課税の提出区分 1 給与 2 退職 3 報酬 4 使用 5 譲受 6 新築	整理番号 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0	提出年月日 提出年 提出月 提出日	身元確認 提出年 提出月 提出日
--	--	---	--	----------------------------	---------------------------

1 給与所得の源泉徴収票合計表 (375)

区分	金額	源泉徴収税額
1 給与		
2 退職		
3 報酬		
4 使用		
5 譲受		
6 新築		
計		

2 退職所得の源泉徴収票合計表 (316) (簡便)

区分	金額	源泉徴収税額
1 退職		
計		

3 報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書合計表 (309)

区分	金額	源泉徴収税額
1 報酬又は料金(1号課税)		
2 報酬又は料金(2号課税)		
3 報酬(3号課税)		
4 報酬又は料金(4号課税)		
5 報酬又は料金(5号課税)		
6 報酬又は料金(6号課税)		
7 契約金(7号課税)		
8 賞金(8号課税)		
計		

4 不動産の使用料等の支払調書合計表 (313)

区分	金額	源泉徴収税額
1 使用料等の総額		
2 うち、支払調書を提出するもの		
計		

5 不動産等の譲受けの対価の支払調書合計表 (376)

区分	金額	源泉徴収税額
1 譲受けの対価の総額		
2 うち、支払調書を提出するもの		
計		

6 不動産等の売買又は貸付けのあっせん手数料の支払調書合計表 (314)

区分	金額	源泉徴収税額
1 あっせん手数料の総額		
2 うち、支払調書を提出するもの		
計		

提出年月日
提出年
提出月
提出日

身元確認
提出年
提出月
提出日

区 分
A B C D E F G H

F E 0 1 0 4

令和 年分 給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表
(所得税法施行規則別表第5(8)、5(24)、5(25)、5(26)、6(1)及び6(2)関係)

提出用
平成28年1月1日以後提出用
平成27年分以前の合計表を作成する場合には、個人番号又は法人番号欄に何れも記載しなさい。

住所又は所在地 (フリガナ) 氏名又は名称 個人番号又は法人番号 代表者氏名	住所又は所在地 (フリガナ) 氏名又は名称 個人番号又は法人番号 代表者氏名	事業種目 課税の提出区分 1 給与 2 退職 3 報酬 4 使用 5 譲受 6 新築	整理番号 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0	提出年月日 提出年 提出月 提出日	身元確認 提出年 提出月 提出日
--	--	---	--	----------------------------	---------------------------

1 給与所得の源泉徴収票合計表 (375)

区分	金額	源泉徴収税額
1 給与		
2 退職		
3 報酬		
4 使用		
5 譲受		
6 新築		
計		

2 退職所得の源泉徴収票合計表 (316) (簡便)

区分	金額	源泉徴収税額
1 退職		
計		

3 報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書合計表 (309)

区分	金額	源泉徴収税額
1 報酬又は料金(1号課税)		
2 報酬又は料金(2号課税)		
3 報酬(3号課税)		
4 報酬又は料金(4号課税)		
5 報酬又は料金(5号課税)		
6 報酬又は料金(6号課税)		
7 契約金(7号課税)		
8 賞金(8号課税)		
計		

4 不動産の使用料等の支払調書合計表 (313)

区分	金額	源泉徴収税額
1 使用料等の総額		
2 うち、支払調書を提出するもの		
計		

5 不動産等の譲受けの対価の支払調書合計表 (376)

区分	金額	源泉徴収税額
1 譲受けの対価の総額		
2 うち、支払調書を提出するもの		
計		

6 不動産等の売買又は貸付けのあっせん手数料の支払調書合計表 (314)

区分	金額	源泉徴収税額
1 あっせん手数料の総額		
2 うち、支払調書を提出するもの		
計		

提出年月日
提出年
提出月
提出日

身元確認
提出年
提出月
提出日

区 分
A B C D E F G H

新 旧 対 照 表

別紙

(注) アンダーラインを付した部分は、改正部分である。

改 正 後	改 正 前
<p>記載要領</p> <p>1～5 (省 略)</p> <p>6(1)～(2) (省 略)</p> <p> (3)イ～ロ (省 略)</p> <p> <u>ハ 法人又は不動産業者である個人が不動産等への譲受けの支払がないため不動産等の譲受けの対価の支払調書の提出を要しない場合 その旨</u></p> <p>7～8 (省 略)</p>	<p>記載要領</p> <p>1～5 (同 左)</p> <p>6(1)～(2) (同 左)</p> <p> (3)イ～ロ (同 左)</p> <p> <u>(新 設)</u></p> <p>7～8 (同 左)</p>

改 正 後

改 正 前

様式八 定期積金の給付補填金等の支払調書合計表

様式八 定期積金の給付補てん金等の支払調書合計表

令和 年 月 分 定期積金の給付補填金等の支払調書合計表

令和 年 月 日 提出 税務署長 殿	所在地	整理番号	通信日付印	換 取	整理簿登録
	電話 (- -)	調書の提出区分 (前記1、追加2 [訂正3、異議4])	提出 媒体	本店 一括	有・無
法人番号 ^①	作成担当者	作成税理士 署名	フリガナ 名 称	作成税理士 番号	電話 (- -)
フリガナ 代 表 者 氏 名	作成税理士 署名	電話 (- -)	フリガナ 代 表 者 氏 名	作成税理士 署名	電話 (- -)
区 分	支 払 件 数 (支払調書提出省略分を含む。)	左のうち、支払調書を提出するものの合計			
課 税 分		支 払 件 数	支 払 金 額	源 泉 徴 収 税 額	
法 人 分					
個 人 分					
非 課 税 又 は 免 税 分					
計					
(摘 要)					

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
(注) 平成27年12月分以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄に何も記載しないでください。(用紙 日本産業規格 A4)

令和 年 月 分 定期積金の給付補てん金等の支払調書合計表

令和 年 月 日 提出 税務署長 殿	所在地	整理番号	通信日付印	換 取	整理簿登録
	電話 (- -)	調書の提出区分 (前記1、追加2 [訂正3、異議4])	提出 媒体	本店 一括	有・無
法人番号 ^①	作成担当者	作成税理士 署名	フリガナ 名 称	作成税理士 番号	電話 (- -)
フリガナ 代 表 者 氏 名	作成税理士 署名	電話 (- -)	フリガナ 代 表 者 氏 名	作成税理士 署名	電話 (- -)
区 分	支 払 件 数 (支払調書提出省略分を含む。)	左のうち、支払調書を提出するものの合計			
課 税 分		支 払 件 数	支 払 金 額	源 泉 徴 収 税 額	
法 人 分					
個 人 分					
非 課 税 又 は 免 税 分					
計					
(摘 要)					

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
(注) 平成27年12月分以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄に何も記載しないでください。(用紙 日本産業規格 A4)

記載要領

記載要領

- 「支払件数（支払調書提出省略分を含む。）」欄には、支払調書の提出省略限度以下のため支払調書の提出を省略するものを含めたすべての給付補填金等の支払件数を記載する。
- (省 略)
- 「法人分」欄には、内国法人（国内に本店若しくは主たる事務所を有する法人）又は外国法人（内国法人以外の法人）に支払う給付補填金等のうち、次の5に掲げる給付補填金等以外のものについて記載する。
- 「個人分」欄には、居住者（国内に住所若しくは1年以上居所を有する個人）又は非居住者（居住者以外の個人）に支払う給付補填金等のうち、次の5に掲げる給付補填金等以外のものについて記載する。
- 「非課税又は免税分」欄には、所得税法第11条（公共法人等及び公益信託等に係る非課税）の規定により非課税とされた給付補填金等及び租税条約に基づき課税の免除（外国居住者等所得相互免除法第2章の所得税の非課税に関する規定により非課税とされたものを含む。）を受けたものについて記載する。
- 給付補填金等が未払のため源泉徴収されないものがある場合には、「摘要」欄に、その件数、給付補填金等の額の合計及び徴収すべき税額の合計を記載する。
- (省 略)

- 「支払件数（支払調書提出省略分を含む。）」欄には、支払調書の提出省略限度以下のため支払調書の提出を省略するものを含めたすべての給付補てん金等の支払件数を記載する。
- (同 左)
- 「法人分」欄には、内国法人（国内に本店若しくは主たる事務所を有する法人）又は外国法人（内国法人以外の法人）に支払う給付補てん金等のうち、次の5に掲げる給付補てん金等以外のものについて記載する。
- 「個人分」欄には、居住者（国内に住所若しくは1年以上居所を有する個人）又は非居住者（居住者以外の個人）に支払う給付補てん金等のうち、次の5に掲げる給付補てん金等以外のものについて記載する。
- 「非課税又は免税分」欄には、所得税法第11条（公共法人等及び公益信託等に係る非課税）の規定により非課税とされた給付補てん金等及び租税条約に基づき課税の免除（外国居住者等所得相互免除法第2章の所得税の非課税に関する規定により非課税とされたものを含む。）を受けたものについて記載する。
- 給付補てん金等が未払のため源泉徴収されないものがある場合には、「摘要」欄に、その件数、給付補てん金等の額の合計及び徴収すべき税額の合計を記載する。
- (同 左)

改 正 後

改 正 前

様式九 匿名組合契約等の利益の分配の支払調書合計表

様式九 匿名組合契約等の利益の分配の支払調書合計表

令和 年分 匿名組合契約等の利益の分配の支払調書合計表

令和 年 月 日 提出	提出先 〒 〇〇〇〇〇〇 〇〇〇 〇〇〇 〇〇〇	整理番号	通債日付印	検 収	整理簿登録	身元確認
税務署長 殿	住所(届出)又所在地 〒 〇〇〇〇〇〇 〇〇〇 〇〇〇 〇〇〇 電話 (- -)	整理番号	※	※	※	※
フリガナ氏名又は個人番号	フリガナ氏名又は個人番号	作成担当者	提出媒体	本店一括	有・無	
フリガナ氏名又は個人番号	フリガナ氏名又は個人番号	作成税理士 署名	税理士番号 ()			
フリガナ氏名又は個人番号	フリガナ氏名又は個人番号	署名押印	電話 (- -)			

支 払 確 定 年 月	件 数	出 資 金 額	利 益 の 分 配 率	支 払 金 額			源 泉 徴 収 税 額	備 考
				課 税 分	非 課 税 又 は 免 税 分	計		
年 月		円	%	円	円	円	円	
年 月								
年 月								
年 月								
年 月								
年 月								
年 月								
年 月								
計								

計のうち支払調書を提出するものの合計

計の内訳

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
(注) 平成27年12月分以前の合計表を作成する場合には、「個人番号又は法人番号」欄に何も記載しないでください。(用紙 日本産業規格 A4)

令和 年分 匿名組合契約等の利益の分配の支払調書合計表

令和 年 月 日 提出	提出先 〒 〇〇〇〇〇〇 〇〇〇 〇〇〇 〇〇〇	整理番号	通債日付印	検 収	整理簿登録	身元確認
税務署長 殿	住所(届出)又所在地 〒 〇〇〇〇〇〇 〇〇〇 〇〇〇 〇〇〇 電話 (- -)	整理番号	※	※	※	※
フリガナ氏名又は個人番号	フリガナ氏名又は個人番号	作成担当者	提出媒体	本店一括	有・無	
フリガナ氏名又は個人番号	フリガナ氏名又は個人番号	作成税理士 署名	税理士番号 ()			
フリガナ氏名又は個人番号	フリガナ氏名又は個人番号	署名押印	電話 (- -)			

支 払 確 定 年 月	件 数	出 資 金 額	利 益 の 分 配 率	支 払 金 額			源 泉 徴 収 税 額	備 考
				課 税 分	非 課 税 又 は 免 税 分	計		
年 月		円	%	円	円	円	円	
年 月								
年 月								
年 月								
年 月								
年 月								
年 月								
年 月								
計								

計のうち支払調書を提出するものの合計

計の内訳

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
(注) 平成27年12月分以前の合計表を作成する場合には、「個人番号又は法人番号」欄に何も記載しないでください。(用紙 日本産業規格 A4)

様式十 生命保険契約等の一時金の支払調書合計表

様式十 生命保険契約等の一時金の支払調書合計表

令和 年分 生命保険契約等の一時金の支払調書合計表

令和 年 月 日 提出	提出先 〒 〇〇〇〇〇〇 〇〇〇 〇〇〇 〇〇〇	整理番号	通債日付印	検 収	整理簿登録
税務署長 殿	住所(届出)又所在地 〒 〇〇〇〇〇〇 〇〇〇 〇〇〇 〇〇〇 電話 (- -)	整理番号	※	※	※
フリガナ氏名又は個人番号	フリガナ氏名又は個人番号	作成担当者	提出媒体	本店一括	有・無
フリガナ氏名又は個人番号	フリガナ氏名又は個人番号	作成税理士 署名	税理士番号 ()		
フリガナ氏名又は個人番号	フリガナ氏名又は個人番号	署名押印	電話 (- -)		

区 分	人 員	保 険 金 額 等	備 考
支 払 調 書 提 出 分	人	円	
支 払 調 書 提 出 省 略 分			
計			

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
(注) 平成27年分以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄に何も記載しないでください。(用紙 日本産業規格 A4)

令和 年分 生命保険契約等の一時金の支払調書合計表

令和 年 月 日 提出	提出先 〒 〇〇〇〇〇〇 〇〇〇 〇〇〇 〇〇〇	整理番号	通債日付印	検 収	整理簿登録
税務署長 殿	住所(届出)又所在地 〒 〇〇〇〇〇〇 〇〇〇 〇〇〇 〇〇〇 電話 (- -)	整理番号	※	※	※
フリガナ氏名又は個人番号	フリガナ氏名又は個人番号	作成担当者	提出媒体	本店一括	有・無
フリガナ氏名又は個人番号	フリガナ氏名又は個人番号	作成税理士 署名	税理士番号 ()		
フリガナ氏名又は個人番号	フリガナ氏名又は個人番号	署名押印	電話 (- -)		

区 分	人 員	保 険 金 額 等	備 考
支 払 調 書 提 出 分	人	円	
支 払 調 書 提 出 省 略 分			
計			

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
(注) 平成27年分以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄に何も記載しないでください。(用紙 日本産業規格 A4)

改 正 後

改 正 前

様式十一 生命保険契約等の年金の支払調書合計表

様式十一 生命保険契約等の年金の支払調書合計表

令和 年分 生命保険契約等の年金の支払調書合計表

令和 年 月 日 提出	所在地	整理番号	通信日付印	検 収	整理簿登録
法人番号	電話 (- -)	調書の提出区分 (表1-1, 表2-1 表2-3, 表3-4)	提出 媒体	本店 一括	有・無
フリガナ 名 称	作成担当者	作成税理士 署 名	税理士番号 ()	作成税理士 署 名	電話 (- -)
フリガナ 代 表 者 氏 名	作成税理士 署 名	税理士番号 ()	作成税理士 署 名	作成税理士 署 名	電話 (- -)

区 分	支 払 総 額 (支払調書提出省略分を含む。)			左のうち、支払調書を提出するものの合計		
	人 員	年金の支払金額	源泉徴収税額	人 員	年金の支払金額	源泉徴収税額
居住者又は内国法人に 支 払 う も の	人	円	円	人	円	円
非居住者又は外国法人に 支 払 う も の						
計						

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14, FD=15, MO=16, CD=17, DVD=18, 書面=30, その他=99)
(注) 平成27年分以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本産業規格 A4)

令和 年分 生命保険契約等の年金の支払調書合計表

令和 年 月 日 提出	所在地	整理番号	通信日付印	検 収	整理簿登録
法人番号	電話 (- -)	調書の提出区分 (表1-1, 表2-1 表2-3, 表3-4)	提出 媒体	本店 一括	有・無
フリガナ 名 称	作成担当者	作成税理士 署 名	税理士番号 ()	作成税理士 署 名	電話 (- -)
フリガナ 代 表 者 氏 名	作成税理士 署 名	税理士番号 ()	作成税理士 署 名	作成税理士 署 名	電話 (- -)

区 分	支 払 総 額 (支払調書提出省略分を含む。)			左のうち、支払調書を提出するものの合計		
	人 員	年金の支払金額	源泉徴収税額	人 員	年金の支払金額	源泉徴収税額
居住者又は内国法人に 支 払 う も の	人	円	円	人	円	円
非居住者又は外国法人に 支 払 う も の						
計						

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14, FD=15, MO=16, CD=17, DVD=18, 書面=30, その他=99)
(注) 平成27年分以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本産業規格 A4)

様式十二 損害保険契約等の満期返戻金等の支払調書合計表

様式十二 損害保険契約等の満期返戻金等の支払調書合計表

令和 年分 損害保険契約等の満期返戻金等の支払調書合計表

令和 年 月 日 提出	所在地	整理番号	通信日付印	検 収	整理簿登録
法人番号	電話 (- -)	調書の提出区分 (表1-1, 表2-1 表2-3, 表3-4)	提出 媒体	本店 一括	有・無
フリガナ 名 称	作成担当者	作成税理士 署 名	税理士番号 ()	作成税理士 署 名	電話 (- -)
フリガナ 代 表 者 氏 名	作成税理士 署 名	税理士番号 ()	作成税理士 署 名	作成税理士 署 名	電話 (- -)

区 分	人 員	満期返戻金等の金額		備 考
		人	円	
支払調書提出分				
支払調書提出省略分				
計				

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14, FD=15, MO=16, CD=17, DVD=18, 書面=30, その他=99)
(注) 平成27年12月分以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本産業規格 A4)

令和 年分 損害保険契約等の満期返戻金等の支払調書合計表

令和 年 月 日 提出	所在地	整理番号	通信日付印	検 収	整理簿登録
法人番号	電話 (- -)	調書の提出区分 (表1-1, 表2-1 表2-3, 表3-4)	提出 媒体	本店 一括	有・無
フリガナ 名 称	作成担当者	作成税理士 署 名	税理士番号 ()	作成税理士 署 名	電話 (- -)
フリガナ 代 表 者 氏 名	作成税理士 署 名	税理士番号 ()	作成税理士 署 名	作成税理士 署 名	電話 (- -)

区 分	人 員	満期返戻金等の金額		備 考
		人	円	
支払調書提出分				
支払調書提出省略分				
計				

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14, FD=15, MO=16, CD=17, DVD=18, 書面=30, その他=99)
(注) 平成27年12月分以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本産業規格 A4)

改 正 後

改 正 前

様式十五 非居住者等に支払われる人的役務提供事業の対価の支払調書合計表

様式十五 非居住者等に支払われる人的役務提供事業の対価の支払調書合計表

令和 年分 非居住者等に支払われる人的役務提供事業の対価の支払調書合計表

平成 28 年 1 月 1 日以後提出用

令和 年 月 日 提出

住所(居間)又は所在地 電話(- -)

整理番号

提出媒体 本店 有・無

作成担当者

作成税理士 署名 税理士番号() 電話(- -)

フリガナ氏名又は名称

フリガナ代表者氏名

税務署長 殿

区 分	支 払 総 額 (支払調書提出省略分を含む。)			左のうち、支払調書を提出するものの合計		
	人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額	人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額
一 般 分		円	円		円	円
軽 減 分						
非課税又は免税分						
計						

(摘要)

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
 (注) 平成27年12月分以前の合計表を作成する場合には、「個人番号又は法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本産業規格 A4)

令和 年分 非居住者等に支払われる人的役務提供事業の対価の支払調書合計表

平成 28 年 1 月 1 日以後提出用

令和 年 月 日 提出

住所(居間)又は所在地 電話(- -)

整理番号

提出媒体 本店 有・無

作成担当者

作成税理士 署名 税理士番号() 電話(- -)

フリガナ氏名又は名称

フリガナ代表者氏名

税務署長 殿

区 分	支 払 総 額 (支払調書提出省略分を含む。)			左のうち、支払調書を提出するものの合計		
	人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額	人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額
一 般 分		円	円		円	円
軽 減 分						
非課税又は免税分						
計						

(摘要)

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
 (注) 平成27年12月分以前の合計表を作成する場合には、「個人番号又は法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本産業規格 A4)

記載要領

1～4 (省 略)

5 「非課税又は免税分」欄には、所得税法第180条(恒久的施設を有する外国法人の受ける国内源泉所得に係る課税の特例)第1項又は所得税法第214条(源泉徴収を要しない非居住者の国内源泉所得)第1項の規定により所得税の徴収をしなかったもの及び租税条約に基づき課税の免除を受けた人的役務(外国居住者等所得相互免除法第2章の所得税の非課税に関する規定により非課税とされたものを含む。)について記載する。

6 (省 略)

記載要領

1～4 (同 左)

5 「非課税又は免税分」欄には、所得税法第180条(国内に恒久的施設を有する外国法人の受ける国内源泉所得に係る課税の特例)第1項又は所得税法第214条(源泉徴収を要しない非居住者の国内源泉所得)第1項の規定により所得税の徴収をしなかったもの及び租税条約に基づき課税の免除を受けた人的役務(外国居住者等所得相互免除法第2章の所得税の非課税に関する規定により非課税とされたものを含む。)について記載する。

6 (同 左)

改 正 後

改 正 前

様式十六 非居住者等に支払われる不動産の使用料等の支払調書合計表

様式十六 非居住者等に支払われる不動産の使用料等の支払調書合計表

令和 年分 非居住者等に支払われる不動産の使用料等の支払調書合計表		通信日付印	検 収	整理簿記載	身元確認
令和 年 月 日 提出		※	※	※	※
税務署長 殿	住所(原簿)は所在地	整理番号		提出媒体	本店一括
	フリガナ氏名又は氏名	作成担当者	税理士番号()	フリガナ氏名又は氏名	作成税理士署名
	フリガナ代表者氏名	作成税理士署名	電話(- -)	フリガナ代表者氏名	電話(- -)
区 分	支 払 総 額 (支払調書提出省略分を含む。)		左のうち、支払調書を提出するものの合計		
一 般 分	人 員	支 払 金 額	源 泉 徴 収 税 額	人 員	支 払 金 額
経 減 分					
非課税又は免税分					
計					
(備 考)					

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MD=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
 (注) 平成27年以前の合計表を作成する場合には、「個人番号又は法人番号」欄に何も記載しないでください。
 (用紙 日本産業規格 A4)

令和 年分 非居住者等に支払われる不動産の使用料等の支払調書合計表		通信日付印	検 収	整理簿記載	身元確認
令和 年 月 日 提出		※	※	※	※
税務署長 殿	住所(原簿)は所在地	整理番号		提出媒体	本店一括
	フリガナ氏名又は氏名	作成担当者	税理士番号()	フリガナ氏名又は氏名	作成税理士署名
	フリガナ代表者氏名	作成税理士署名	電話(- -)	フリガナ代表者氏名	電話(- -)
区 分	支 払 総 額 (支払調書提出省略分を含む。)		左のうち、支払調書を提出するものの合計		
一 般 分	人 員	支 払 金 額	源 泉 徴 収 税 額	人 員	支 払 金 額
経 減 分					
非課税又は免税分					
計					
(備 考)					

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MD=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
 (注) 平成27年以前の合計表を作成する場合には、「個人番号又は法人番号」欄に何も記載しないでください。
 (用紙 日本産業規格 A4)

記載要領

記載要領

1～4 (省 略)

1～4 (同 左)

5 「非課税又は免税分」欄には、所得税法第180条(恒久的施設を有する外国法人の受ける国内源泉所得に係る課税の特例)第1項又は所得税法第214条(源泉徴収を要しない非居住者の国内源泉所得)第1項の規定により所得税の徴収をしなかったもの及び租税条約に基づき課税の免除を受けた不動産の使用料等(外国居住者等所得相互免除法第2章の所得税の非課税に関する規定により非課税とされたものを含む。)について記載する。

5 「非課税又は免税分」欄には、所得税法第180条(国内に恒久的施設を有する外国法人の受ける国内源泉所得に係る課税の特例)第1項又は所得税法第214条(源泉徴収を要しない非居住者の国内源泉所得)第1項の規定により所得税の徴収をしなかったもの及び租税条約に基づき課税の免除を受けた不動産の使用料等(外国居住者等所得相互免除法第2章の所得税の非課税に関する規定により非課税とされたものを含む。)について記載する。

6 (省 略)

6 (同 左)

改 正 後

改 正 前

様式十七 非居住者等に支払われる借入金の利子の支払調書合計表

様式十七 非居住者等に支払われる借入金の利子の支払調書合計表

令和 年分 非居住者等に支払われる借入金の利子の支払調書合計表							通信日付印	検 収	整理簿登録	身元確認
令和 年 月 日 提出							※	※	※	※
税務署長 殿	住所(原簿)は所在地	電話(- -)		整理番号	提出媒体	本店一括	有・無			
	個人番号又は法人番号	フリガナ氏名又は名称		作成担当者	税理士番号()					
	フリガナ氏名又は名称	フリガナ代表者氏名		作成税理士署名	電話(- -)					
区 分	支 払 総 額 (支払調書提出省略分を含む。)			左のうち、支払調書を提出するものの合計						
	人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額	人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額				
一 般 分										
輕 減 分										
非課税又は免税分										
計										
(備 考)										

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
 (注) 平成27年以前の合計表を作成する場合には、「個人番号又は法人番号」欄に何も記載しないでください。
 (用紙 日本産業規格 A4)

令和 年分 非居住者等に支払われる借入金の利子の支払調書合計表							通信日付印	検 収	整理簿登録	身元確認
令和 年 月 日 提出							※	※	※	※
税務署長 殿	住所(原簿)は所在地	電話(- -)		整理番号	提出媒体	本店一括	有・無			
	個人番号又は法人番号	フリガナ氏名又は名称		作成担当者	税理士番号()					
	フリガナ氏名又は名称	フリガナ代表者氏名		作成税理士署名	電話(- -)					
区 分	支 払 総 額 (支払調書提出省略分を含む。)			左のうち、支払調書を提出するものの合計						
	人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額	人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額				
一 般 分										
輕 減 分										
非課税又は免税分										
計										
(備 考)										

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
 (注) 平成27年以前の合計表を作成する場合には、「個人番号又は法人番号」欄に何も記載しないでください。
 (用紙 日本産業規格 A4)

記載要領

記載要領

1～4 (省 略)

1～4 (同 左)

5 「非課税又は免税分」欄には、所得税法第180条(恒久的施設を有する外国法人の受ける国内源泉所得に係る課税の特例)第1項又は所得税法第214条(源泉徴収を要しない非居住者の国内源泉所得)第1項の規定により所得税の徴収をしなかったもの及び租税条約に基づき課税の免除を受けた借入金の利子(外国居住者等所得相互免除法第2章の所得税の非課税に関する規定により非課税とされたものを含む。)について記載する。

5 「非課税又は免税分」欄には、所得税法第180条(国内に恒久的施設を有する外国法人の受ける国内源泉所得に係る課税の特例)第1項又は所得税法第214条(源泉徴収を要しない非居住者の国内源泉所得)第1項の規定により所得税の徴収をしなかったもの及び租税条約に基づき課税の免除を受けた借入金の利子(外国居住者等所得相互免除法第2章の所得税の非課税に関する規定により非課税とされたものを含む。)について記載する。

6 (省 略)

6 (同 左)

改 正 後

改 正 前

様式十八 非居住者等に支払われる工業所有権の使用料等の支払調書合計表

様式十八 非居住者等に支払われる工業所有権の使用料等の支払調書合計表

令和 年分 非居住者等に支払われる工業所有権の使用料等の支払調書合計表

令和 年 月 日 提出

税務署長 殿

提出者

住所(原簿)又は所在地

電話番号

整理番号

通信日付印

換 収

整理簿登録

身元確認

提出媒体

本店一括

有・無

作成担当者

作成税理士 署名

税理士番号()

電話(- -)

区 分

区 分	支 払 総 額 (支払調書提出省略分を含む。)				左のうち、支払調書を提出するものの合計			
	人 員	支 払 金 額	源 泉 徴 収 税 額	円	人 員	支 払 金 額	源 泉 徴 収 税 額	円
工業所有権の使用料又は譲受けの対価	一 般 分							
	軽 減 分							
	非課税又は免税分							
	① 計							
著作権の使用料	一 般 分							
	軽 減 分							
	非課税又は免税分							
	② 計							
合 計 (①+②)								

(簡 要)

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
 (注) 平成27年以前の合計表を作成する場合には、「個人番号又は法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本産業規格 A4)

令和 年分 非居住者等に支払われる工業所有権の使用料等の支払調書合計表

令和 年 月 日 提出

税務署長 殿

提出者

住所(原簿)又は所在地

電話番号

整理番号

通信日付印

換 収

整理簿登録

身元確認

提出媒体

本店一括

有・無

作成担当者

作成税理士 署名

税理士番号()

電話(- -)

区 分

区 分	支 払 総 額 (支払調書提出省略分を含む。)				左のうち、支払調書を提出するものの合計			
	人 員	支 払 金 額	源 泉 徴 収 税 額	円	人 員	支 払 金 額	源 泉 徴 収 税 額	円
工業所有権の使用料又は譲受けの対価	一 般 分							
	軽 減 分							
	非課税又は免税分							
	① 計							
著作権の使用料	一 般 分							
	軽 減 分							
	非課税又は免税分							
	② 計							
合 計 (①+②)								

(簡 要)

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
 (注) 平成27年以前の合計表を作成する場合には、「個人番号又は法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本産業規格 A4)

記載要領

1～4 (省 略)

5 「非課税又は免税分」欄には、所得税法第180条(恒久的施設を有する外国法人の受ける国内源泉所得に係る課税の特例)第1項又は所得税法第214条(源泉徴収を要しない非居住者の国内源泉所得)第1項の規定により所得税の徴収をしなかったもの及び租税条約に基づき課税の免除を受けた工業所有権の使用料等(外国居住者等所得相互免除法第2章の所得税の非課税に関する規定により非課税とされたものを含む。)について記載する。

6 (省 略)

記載要領

1～4 (同 左)

5 「非課税又は免税分」欄には、所得税法第180条(国内に恒久的施設を有する外国法人の受ける国内源泉所得に係る課税の特例)第1項又は所得税法第214条(源泉徴収を要しない非居住者の国内源泉所得)第1項の規定により所得税の徴収をしなかったもの及び租税条約に基づき課税の免除を受けた工業所有権の使用料等(外国居住者等所得相互免除法第2章の所得税の非課税に関する規定により非課税とされたものを含む。)について記載する。

6 (同 左)

改 正 後

改 正 前

様式十九 非居住者等に支払われる機械等の使用料の支払調書合計表

様式十九 非居住者等に支払われる機械等の使用料の支払調書合計表

令和 年 月 日 提出		住所(原)は所在地	電話番号	整理番号	通債日付印	検 収	整理簿記載	身元確認
税務署長 殿		フリガナ氏名又は名称	作成担当者	税理士番号	※	※	※	※
フリガナ代表者氏名		フリガナ代表者氏名	作成税理士署名	電話(- -)				
区 分	支 払 総 額 (支払調書提出省略分を含む。)			左のうち、支払調書を提出するものの合計				
一 般 分	人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額	人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額		
経 減 分								
非課税又は免税分								
計								
(摘 要)								

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
 (注) 平成27年以前の合計表を作成する場合には、「個人番号又は法人番号」欄に何も記載しないでください。
 (用紙 日本産業規格 A4)

令和 年 月 日 提出		住所(原)は所在地	電話番号	整理番号	通債日付印	検 収	整理簿記載	身元確認
税務署長 殿		フリガナ氏名又は名称	作成担当者	税理士番号	※	※	※	※
フリガナ代表者氏名		フリガナ代表者氏名	作成税理士署名	電話(- -)				
区 分	支 払 総 額 (支払調書提出省略分を含む。)			左のうち、支払調書を提出するものの合計				
一 般 分	人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額	人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額		
経 減 分								
非課税又は免税分								
計								
(摘 要)								

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
 (注) 平成27年以前の合計表を作成する場合には、「個人番号又は法人番号」欄に何も記載しないでください。
 (用紙 日本産業規格 A4)

記載要領

記載要領

- 1～4 (省 略)
- 5 「非課税又は免税分」欄には、所得税法第180条(恒久的施設を有する外国法人の受ける国内源泉所得に係る課税の特例)第1項又は所得税法第214条(源泉徴収を要しない非居住者の国内源泉所得)第1項の規定により所得税の徴収をしなかったもの及び租税条約に基づき課税の免除を受けた機械等の使用料(外国居住者等所得相互免除法第2章の所得税の非課税に関する規定により非課税とされたものを含む。)について記載する。
- 6 (省 略)

- 1～4 (同 左)
- 5 「非課税又は免税分」欄には、所得税法第180条(国内に恒久的施設を有する外国法人の受ける国内源泉所得に係る課税の特例)第1項又は所得税法第214条(源泉徴収を要しない非居住者の国内源泉所得)第1項の規定により所得税の徴収をしなかったもの及び租税条約に基づき課税の免除を受けた機械等の使用料(外国居住者等所得相互免除法第2章の所得税の非課税に関する規定により非課税とされたものを含む。)について記載する。
- 6 (同 左)

改 正 後

改 正 前

様式二十 非居住者等に支払われる給与、報酬、年金及び賞金の支払調書合計表

様式二十 非居住者等に支払われる給与、報酬、年金及び賞金の支払調書合計表

令和 年分 非居住者等に支払われる給与、報酬、年金及び賞金の支払調書合計表

令和 年 月 日 提出

住所(居所)又は所在地 電話(- -)

整理番号

提出媒体

本店一括

有・無

個人番号又は法人番号

作成担当者

フリガナ氏名又は名称

税理士番号()

フリガナ代表者氏名

作成税理士署名

電話(- -)

区 分	支 払 総 額 (支払調書提出省略分を含む。)				左のうち、支払調書を提出するものの合計			
	人 員	支 払 金 額	免 税 分	源 泉 徴 収 税 額	人 員	支 払 金 額	免 税 分	源 泉 徴 収 税 額
給料、賞与等	内 人	内 円	内 円	内 円	内 人	内 円	内 円	内 円
退職手当等	内	内	内					
役務の報酬	内	内	内					
賞 金	内	内	内					
計	内	内	内		()			

(注) 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
 ○ 内容には、租税条約に基づき課税の軽減を受けた状況を記載します。
 (注) 平成27年以前の合計表を作成する場合には、「個人番号又は法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本産業規格 A4)

令和 年分 非居住者等に支払われる給与、報酬、年金及び賞金の支払調書合計表

令和 年 月 日 提出

住所(居所)又は所在地 電話(- -)

整理番号

提出媒体

本店一括

有・無

個人番号又は法人番号

作成担当者

フリガナ氏名又は名称

税理士番号()

フリガナ代表者氏名

作成税理士署名

電話(- -)

区 分	支 払 総 額 (支払調書提出省略分を含む。)				左のうち、支払調書を提出するものの合計			
	人 員	支 払 金 額	免 税 分	源 泉 徴 収 税 額	人 員	支 払 金 額	免 税 分	源 泉 徴 収 税 額
給料、賞与等	内 人	内 円	内 円	内 円	内 人	内 円	内 円	内 円
退職手当等	内	内	内					
役務の報酬	内	内	内					
賞 金	内	内	内					
計	内	内	内		()			

(注) 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
 ○ 内容には、租税条約に基づき課税の軽減を受けた状況を記載します。
 (注) 平成27年以前の合計表を作成する場合には、「個人番号又は法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本産業規格 A4)

様式二十一 非居住者等に支払われる不動産の譲受けの対価の支払調書合計表

様式二十一 非居住者等に支払われる不動産の譲受けの対価の支払調書合計表

令和 年分 非居住者等に支払われる不動産の譲受けの対価の支払調書合計表

令和 年 月 日 提出

住所(居所)又は所在地 電話(- -)

整理番号

提出媒体

本店一括

有・無

個人番号又は法人番号

作成担当者

フリガナ氏名又は名称

税理士番号()

フリガナ代表者氏名

作成税理士署名

電話(- -)

区 分	支 払 総 額 (支払調書提出省略分を含む。)			左のうち、支払調書を提出するものの合計		
	人 員	支 払 金 額	源 泉 徴 収 税 額	人 員	支 払 金 額	源 泉 徴 収 税 額
一 般 分	人	円	円	人	円	円
軽 減 分						
免 税 分						
計						

(注) 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
 (注) 平成27年以前の合計表を作成する場合には、「個人番号又は法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本産業規格 A4)

令和 年分 非居住者等に支払われる不動産の譲受けの対価の支払調書合計表

令和 年 月 日 提出

住所(居所)又は所在地 電話(- -)

整理番号

提出媒体

本店一括

有・無

個人番号又は法人番号

作成担当者

フリガナ氏名又は名称

税理士番号()

フリガナ代表者氏名

作成税理士署名

電話(- -)

区 分	支 払 総 額 (支払調書提出省略分を含む。)			左のうち、支払調書を提出するものの合計		
	人 員	支 払 金 額	源 泉 徴 収 税 額	人 員	支 払 金 額	源 泉 徴 収 税 額
一 般 分	人	円	円	人	円	円
軽 減 分						
免 税 分						
計						

(注) 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
 (注) 平成27年以前の合計表を作成する場合には、「個人番号又は法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本産業規格 A4)

改 正 後

改 正 前

様式二十二 株式等の譲渡の対価等の支払調書合計表

様式二十二 株式等の譲渡の対価等の支払調書合計表

令和 年 月 分 株式等の譲渡の対価等の支払調書合計表

令和 年 月 日提出		所在地	整理番号	通帳日付印	検 収	整理簿登録
税務署長 殿		フリガナ 氏 名	提出 媒体	※	※	※
フリガナ 代表者 氏 名		作成担当者	本店 一括	有・無		
フリガナ 代表者 氏 名		作成税理士 署 名	税理士番号 ()			
フリガナ 代表者 氏 名		電話 (- -)				
区 分	支払件数	左のうち、支払調書を提出するものの合計				
個 人 分		支払件数	支払金額等	源泉徴収税額		
一 般 分						
株 式 交 換 分						
法 人 分						
計						

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
(注) 平成27年12月分以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄にも記載しないでください。

(用紙 日本産業規格 A4)

令和 年 月 分 株式等の譲渡の対価等の支払調書合計表

令和 年 月 日提出		所在地	整理番号	通帳日付印	検 収	整理簿登録
税務署長 殿		フリガナ 氏 名	提出 媒体	※	※	※
フリガナ 代表者 氏 名		作成担当者	本店 一括	有・無		
フリガナ 代表者 氏 名		作成税理士 署 名	税理士番号 ()			
フリガナ 代表者 氏 名		電話 (- -)				
区 分	支払件数	左のうち、支払調書を提出するものの合計				
個 人 分		支払件数	支払金額等	源泉徴収税額		
一 般 分						
株 式 交 換 分						
法 人 分						
計						

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
(注) 平成27年12月分以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄にも記載しないでください。

(用紙 日本産業規格 A4)

様式二十三 公的年金等の源泉徴収票合計表

様式二十三 公的年金等の源泉徴収票合計表

令和 年 分 公的年金等の源泉徴収票合計表

令和 年 月 日提出		所在地	整理番号	通帳日付印	検 収	整理簿登録
税務署長 殿		フリガナ 氏 名	提出 媒体	※	※	※
フリガナ 代表者 氏 名		作成担当者	本店 一括	有・無		
フリガナ 代表者 氏 名		作成税理士 署 名	税理士番号 ()			
フリガナ 代表者 氏 名		電話 (- -)				
その年中の支払総額 (源泉徴収票の提出者略分を含む。)			左のうち、公的年金等の源泉徴収票 (税務署提出用)を提出するもの			
人 員	左のうち、源泉徴収税額のない者	支払金額	源泉徴収税額	人 員	支払金額	源泉徴収税額
(備 考)			災害減免法により徴収猶予したもの	人 員	猶 予 税 額	

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
(注) 平成27年分以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄にも記載しないでください。

(用紙 日本産業規格 A4)

令和 年 分 公的年金等の源泉徴収票合計表

令和 年 月 日提出		所在地	整理番号	通帳日付印	検 収	整理簿登録
税務署長 殿		フリガナ 氏 名	提出 媒体	※	※	※
フリガナ 代表者 氏 名		作成担当者	本店 一括	有・無		
フリガナ 代表者 氏 名		作成税理士 署 名	税理士番号 ()			
フリガナ 代表者 氏 名		電話 (- -)				
その年中の支払総額 (源泉徴収票の提出者略分を含む。)			左のうち、公的年金等の源泉徴収票 (税務署提出用)を提出するもの			
人 員	左のうち、源泉徴収税額のない者	支払金額	源泉徴収税額	人 員	支払金額	源泉徴収税額
(備 考)			災害減免法により徴収猶予したもの	人 員	猶 予 税 額	

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
(注) 平成27年分以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄にも記載しないでください。

(用紙 日本産業規格 A4)

改 正 後

改 正 前

様式二十四 信託の計算書合計表

様式二十四 信託の計算書合計表

令和 年 月 日 信託の計算書合計表

令和 年 月 日 提出

住所(居所)又は所在地 電話(- -)

提出者 税務署長 殿

フリガナ氏名又は名称

フリガナ代表者氏名

作成担当者

作成税理士 署名

税理士番号()

電話(- -)

信託財産の種類	件数	収益の額	費用の額	資産の額	負債の額
金 銭	件	円	円	円	円
有 価 証 券					
不 動 産					
そ の 他					
計					

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
 (注) 平成27年12月31日以前に開始する事業年度に係る合計表を作成する場合は、平成28年12月31日以前にこの合計表を提出する場合には、「個人番号又は法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本産業規格 A4)

令和 年 月 日 信託の計算書合計表

令和 年 月 日 提出

住所(居所)又は所在地 電話(- -)

提出者 税務署長 殿

フリガナ氏名又は名称

フリガナ代表者氏名

作成担当者

作成税理士 署名

税理士番号()

電話(- -)

信託財産の種類	件数	収益の額	費用の額	資産の額	負債の額
金 銭	件	円	円	円	円
有 価 証 券					
不 動 産					
そ の 他					
計					

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
 (注) 平成27年12月31日以前に開始する事業年度に係る合計表を作成する場合は、平成28年12月31日以前にこの合計表を提出する場合には、「個人番号又は法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本産業規格 A4)

様式二十五 名義人受領の利子所得の調書合計表

様式二十五 名義人受領の利子所得の調書合計表

令和 年分 名義人受領の利子所得の調書合計表

令和 年 月 日 提出

住所(居所)又は所在地 電話(- -)

提出者 税務署長 殿

フリガナ氏名又は名称

フリガナ代表者氏名

作成担当者

作成税理士 署名

税理士番号()

電話(- -)

総受領額(調書提出省路分を含む)		左のうち、調書を提出するものの合計		備 考
支払件数	利子等の金額	支払件数	利子等の金額	
件	円	件	円	

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
 (注) 平成27年分以前の合計表を作成する場合には、「個人番号又は法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本産業規格 A4)

令和 年分 名義人受領の利子所得の調書合計表

令和 年 月 日 提出

住所(居所)又は所在地 電話(- -)

提出者 税務署長 殿

フリガナ氏名又は名称

フリガナ代表者氏名

作成担当者

作成税理士 署名

税理士番号()

電話(- -)

総受領額(調書提出省路分を含む)		左のうち、調書を提出するものの合計		備 考
支払件数	利子等の金額	支払件数	利子等の金額	
件	円	件	円	

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
 (注) 平成27年分以前の合計表を作成する場合には、「個人番号又は法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本産業規格 A4)

改 正 後

改 正 前

様式二十六 名義人受領の配当所得の調書合計表

様式二十六 名義人受領の配当所得の調書合計表

令和 年 月 日 提出

令和 年 月 日 提出

住所(届出)又は所在地 電話(- -)

整理番号

提出媒体

本店一括

有・無

個人番号又は法人番号

作成担当者

フリガナ氏名又は名称

作成税理士署名

税理士番号()

フリガナ代表者氏名

署名押印

電話(- -)

〇平成28年1月1日以後提出用

総受領額(調書提出者路分を含む) 左のうち、調書を提出するものの合計

支払件数	相当等の金額	支払件数	相当等の金額	備 考
件	円	件	円	

〇提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
(注)平成27年分以前の合計表を作成する場合には、「個人番号又は法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本産業規格 A4)

令和 年 月 日 提出

令和 年 月 日 提出

住所(届出)又は所在地 電話(- -)

整理番号

提出媒体

本店一括

有・無

個人番号又は法人番号

作成担当者

フリガナ氏名又は名称

作成税理士署名

税理士番号()

フリガナ代表者氏名

署名押印

電話(- -)

〇平成28年1月1日以後提出用

総受領額(調書提出者路分を含む) 左のうち、調書を提出するものの合計

支払件数	相当等の金額	支払件数	相当等の金額	備 考
件	円	件	円	

〇提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
(注)平成27年分以前の合計表を作成する場合には、「個人番号又は法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本産業規格 A4)

様式二十七 譲渡性預金の譲渡等に関する調書合計表

様式二十七 譲渡性預金の譲渡等に関する調書合計表

令和 年 月 分 譲渡性預金の譲渡等に関する調書合計表

令和 年 月 日 提出

住所(届出)又は所在地 電話(- -)

整理番号

提出媒体

本店一括

有・無

個人番号又は法人番号

作成担当者

フリガナ氏名又は名称

作成税理士署名

税理士番号()

フリガナ代表者氏名

署名押印

電話(- -)

〇平成28年1月1日以後提出用

区 分	枚 数	預 入 金 額	譲 渡 価 額	備 考
	枚	円	円	
譲 渡 人 用				
譲 受 人 用				
計				

〇提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
(注)平成27年12月分以前の合計表を作成する場合には、「個人番号又は法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本産業規格 A4)

令和 年 月 分 譲渡性預金の譲渡等に関する調書合計表

令和 年 月 日 提出

住所(届出)又は所在地 電話(- -)

整理番号

提出媒体

本店一括

有・無

個人番号又は法人番号

作成担当者

フリガナ氏名又は名称

作成税理士署名

税理士番号()

フリガナ代表者氏名

署名押印

電話(- -)

〇平成28年1月1日以後提出用

区 分	枚 数	預 入 金 額	譲 渡 価 額	備 考
	枚	円	円	
譲 渡 人 用				
譲 受 人 用				
計				

〇提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
(注)平成27年12月分以前の合計表を作成する場合には、「個人番号又は法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本産業規格 A4)

改 正 後

改 正 前

様式二十八 生命保険・共済金受取人別支払調書合計表

様式二十八 生命保険・共済金受取人別支払調書合計表

令和 年 月 分 生命保険金・共済金受取人別支払調書合計表

令和 年 月 日 提出	所在地	電話番号	整理番号	通信日付印	検 収	整理簿記載
	法人番号	電話 (- -)	調査の提出区分 (表1-1, 表2-1, 表2-2, 表2-3, 表2-4)	提出媒体	本店一括	有・無
税務署長 殿	フリガナ 名 称	作成担当者	作成税理士 署 名	作成税理士 署 名	税理士番号 ()	電話 (- -)
支 払 総 額 (支払調書提出省略分を含む。)		左のうち、支払調書を提出するものの合計				
人 員	保 険 金 額 等	人 員	保 険 金 額 等			
人	円	人	円			
(備 考)						

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14, FD=15, MO=16, CD=17, DVD=18, 書面=30, その他=99)
(注) 平成27年12月以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本産業規格 A4)

令和 年 月 分 生命保険金・共済金受取人別支払調書合計表

令和 年 月 日 提出	所在地	電話番号	整理番号	通信日付印	検 収	整理簿記載
	法人番号	電話 (- -)	調査の提出区分 (表1-1, 表2-1, 表2-2, 表2-3, 表2-4)	提出媒体	本店一括	有・無
税務署長 殿	フリガナ 名 称	作成担当者	作成税理士 署 名	作成税理士 署 名	税理士番号 ()	電話 (- -)
支 払 総 額 (支払調書提出省略分を含む。)		左のうち、支払調書を提出するものの合計				
人 員	保 険 金 額 等	人 員	保 険 金 額 等			
人	円	人	円			
(備 考)						

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14, FD=15, MO=16, CD=17, DVD=18, 書面=30, その他=99)
(注) 平成27年12月以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本産業規格 A4)

様式二十九 損害(死亡)保険金・共済金受取人別支払調書合計表

様式二十九 損害(死亡)保険金・共済金受取人別支払調書合計表

令和 年 月 分 損害(死亡)保険金・共済金受取人別支払調書合計表

令和 年 月 日 提出	所在地	電話番号	整理番号	通信日付印	検 収	整理簿記載
	法人番号	電話 (- -)	調査の提出区分 (表1-1, 表2-1, 表2-2, 表2-3, 表2-4)	提出媒体	本店一括	有・無
税務署長 殿	フリガナ 名 称	作成担当者	作成税理士 署 名	作成税理士 署 名	税理士番号 ()	電話 (- -)
支 払 調 書 を 提 出 す る も の の 合 計						
人 員	保 険 金 額 等					
人	円					
(備 考)						

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14, FD=15, MO=16, CD=17, DVD=18, 書面=30, その他=99)
(注) 平成27年12月以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本産業規格 A4)

令和 年 月 分 損害(死亡)保険金・共済金受取人別支払調書合計表

令和 年 月 日 提出	所在地	電話番号	整理番号	通信日付印	検 収	整理簿記載
	法人番号	電話 (- -)	調査の提出区分 (表1-1, 表2-1, 表2-2, 表2-3, 表2-4)	提出媒体	本店一括	有・無
税務署長 殿	フリガナ 名 称	作成担当者	作成税理士 署 名	作成税理士 署 名	税理士番号 ()	電話 (- -)
支 払 調 書 を 提 出 す る も の の 合 計						
人 員	保 険 金 額 等					
人	円					
(備 考)						

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14, FD=15, MO=16, CD=17, DVD=18, 書面=30, その他=99)
(注) 平成27年12月以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本産業規格 A4)

改 正 後

改 正 前

様式三十 退職手当金等受給者別支払調書合計表

様式三十 退職手当金等受給者別支払調書合計表

令和 年 月 分 退職手当金等受給者別支払調書合計表

令和 年 月 日 提出	住所(原則)又は所在地 電話(- -)	整理番号 調書の提出区分 番号1. 番号2 番号3. 番号4	提出媒体	本店一括	有・無
税務署長殿	フリガナ氏名又は名称	作成担当者	税理士番号()	作成税理士署名	電話(- -)
支払総額 (支払調書提出者略分を含む。)		左のうち、支払調書を提出するものの合計			
受給者数	退職手当金等の給与金額	受給者数	退職手当金等の給与金額		
人	円	人	円		
(摘要)					

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
(注) 平成27年12月以前の合計表を作成する場合には、「個人番号又は法人番号」欄に何も記載しないでください。(用紙 日本産業規格 A4)

令和 年 月 分 退職手当金等受給者別支払調書合計表

令和 年 月 日 提出	住所(原則)又は所在地 電話(- -)	整理番号 調書の提出区分 番号1. 番号2 番号3. 番号4	提出媒体	本店一括	有・無
税務署長殿	フリガナ氏名又は名称	作成担当者	税理士番号()	作成税理士署名	電話(- -)
支払総額 (支払調書提出者略分を含む。)		左のうち、支払調書を提出するものの合計			
受給者数	退職手当金等の給与金額	受給者数	退職手当金等の給与金額		
人	円	人	円		
(摘要)					

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
(注) 平成27年12月以前の合計表を作成する場合には、「個人番号又は法人番号」欄に何も記載しないでください。(用紙 日本産業規格 A4)

様式三十一 信託に関する受給者別(委託者別)調書合計表

様式三十一 信託に関する受給者別(委託者別)調書合計表

令和 年 月 分 信託に関する受給者別(委託者別)調書合計表

令和 年 月 日 提出	住所(原則)又は所在地 電話(- -)	整理番号 調書の提出区分 番号1. 番号2 番号3. 番号4	提出媒体	本店一括	有・無
税務署長殿	フリガナ氏名又は名称	作成担当者	税理士番号()	作成税理士署名	電話(- -)
提出事由	信託財産の種類	提出枚数	受益者数	特定委託者数	委託者数
効力発生	<input type="checkbox"/> 金銭 <input type="checkbox"/> 有価証券 <input type="checkbox"/> 金銭債権 <input type="checkbox"/> 不動産 <input type="checkbox"/> その他()				
受益者変更	<input type="checkbox"/> 金銭 <input type="checkbox"/> 有価証券 <input type="checkbox"/> 金銭債権 <input type="checkbox"/> 不動産 <input type="checkbox"/> その他()				
信託終了	<input type="checkbox"/> 金銭 <input type="checkbox"/> 有価証券 <input type="checkbox"/> 金銭債権 <input type="checkbox"/> 不動産 <input type="checkbox"/> その他()				
権利内容変更	<input type="checkbox"/> 金銭 <input type="checkbox"/> 有価証券 <input type="checkbox"/> 金銭債権 <input type="checkbox"/> 不動産 <input type="checkbox"/> その他()				
計					
(摘要)					

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
(注) 平成27年12月以前の合計表を作成する場合には、「個人番号又は法人番号」欄に何も記載しないでください。(用紙 日本産業規格 A4)

令和 年 月 分 信託に関する受給者別(委託者別)調書合計表

令和 年 月 日 提出	住所(原則)又は所在地 電話(- -)	整理番号 調書の提出区分 番号1. 番号2 番号3. 番号4	提出媒体	本店一括	有・無
税務署長殿	フリガナ氏名又は名称	作成担当者	税理士番号()	作成税理士署名	電話(- -)
提出事由	信託財産の種類	提出枚数	受益者数	特定委託者数	委託者数
効力発生	<input type="checkbox"/> 金銭 <input type="checkbox"/> 有価証券 <input type="checkbox"/> 金銭債権 <input type="checkbox"/> 不動産 <input type="checkbox"/> その他()				
受益者変更	<input type="checkbox"/> 金銭 <input type="checkbox"/> 有価証券 <input type="checkbox"/> 金銭債権 <input type="checkbox"/> 不動産 <input type="checkbox"/> その他()				
信託終了	<input type="checkbox"/> 金銭 <input type="checkbox"/> 有価証券 <input type="checkbox"/> 金銭債権 <input type="checkbox"/> 不動産 <input type="checkbox"/> その他()				
権利内容変更	<input type="checkbox"/> 金銭 <input type="checkbox"/> 有価証券 <input type="checkbox"/> 金銭債権 <input type="checkbox"/> 不動産 <input type="checkbox"/> その他()				
計					
(摘要)					

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
(注) 平成27年12月以前の合計表を作成する場合には、「個人番号又は法人番号」欄に何も記載しないでください。(用紙 日本産業規格 A4)

改 正 後

改 正 前

様式三十二 特定新株予約権の付与に関する調査合計表

様式三十二 特定新株予約権の付与に関する調査合計表

令和 年分 特定新株予約権の付与に関する調査合計表		通信日付印	検 収	整理簿登録
令和 年 月 日 提出		整理番号	提出媒体	本店一括 有・無
住所(原則)又は所在地	電話(- -)	調査の異出区分 (第1-1, 第2-1, 第2-2, 第2-3, 第2-4)	作成担当者	作成税理士 署名
法人番号	フリガナ氏名又は名称	作成税理士 署名	税理士番号()	電話(- -)
税務署長 殿	フリガナ代表者氏名	署名押印		
区 分	調 査 の 枚 数	摘 要		
特定新株予約権等の付与に関する調査	新株予約権	枚		
	新株引受権			
	株式譲渡請求権			
計				

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14, FD=15, MO=16, CD=17, DVD=18, 書面=30, その他=99)
(注) 平成27年分以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本産業規格 A4)

令和 年分 特定新株予約権の付与に関する調査合計表		通信日付印	検 収	整理簿登録
令和 年 月 日 提出		整理番号	提出媒体	本店一括 有・無
住所(原則)又は所在地	電話(- -)	調査の異出区分 (第1-1, 第2-1, 第2-2, 第2-3, 第2-4)	作成担当者	作成税理士 署名
法人番号	フリガナ氏名又は名称	作成税理士 署名	税理士番号()	電話(- -)
税務署長 殿	フリガナ代表者氏名	署名押印		
区 分	調 査 の 枚 数	摘 要		
特定新株予約権等の付与に関する調査	新株予約権	枚		
	新株引受権			
	株式譲渡請求権			
計				

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14, FD=15, MO=16, CD=17, DVD=18, 書面=30, その他=99)
(注) 平成27年分以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本産業規格 A4)

様式三十三 特定株式等の異動状況に関する調査合計表

様式三十三 特定株式等の異動状況に関する調査合計表

令和 年分 特定株式等の異動状況に関する調査合計表		通信日付印	検 収	整理簿登録
令和 年 月 日 提出		整理番号	提出媒体	本店一括 有・無
住所(原則)又は所在地	電話(- -)	調査の異出区分 (第1-1, 第2-1, 第2-2, 第2-3, 第2-4)	作成担当者	作成税理士 署名
法人番号	フリガナ氏名又は名称	作成税理士 署名	税理士番号()	電話(- -)
税務署長 殿	フリガナ代表者氏名	署名押印		
区 分	調 査 の 枚 数	摘 要		
特定株式等の異動状況に関する調査	特例適用者	枚		
	承継特例適用者			
計				

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14, FD=15, MO=16, CD=17, DVD=18, 書面=30, その他=99)
(注) 平成29年12月31日以前にこの合計表を提出する場合には、「法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本産業規格 A4)

令和 年分 特定株式等の異動状況に関する調査合計表		通信日付印	検 収	整理簿登録
令和 年 月 日 提出		整理番号	提出媒体	本店一括 有・無
住所(原則)又は所在地	電話(- -)	調査の異出区分 (第1-1, 第2-1, 第2-2, 第2-3, 第2-4)	作成担当者	作成税理士 署名
法人番号	フリガナ氏名又は名称	作成税理士 署名	税理士番号()	電話(- -)
税務署長 殿	フリガナ代表者氏名	署名押印		
区 分	調 査 の 枚 数	摘 要		
特定株式等の異動状況に関する調査	特例適用者	枚		
	承継特例適用者			
計				

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14, FD=15, MO=16, CD=17, DVD=18, 書面=30, その他=99)
(注) 平成29年12月31日以前にこの合計表を提出する場合には、「法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本産業規格 A4)

改 正 後

改 正 前

様式三十四 国外送金等調書合計表

様式三十四 国外送金等調書合計表

令和 年 月 分 国外送金等調書合計表

令和 年 月 日 提出		住所(原則又は所在地) 電話(- -)	整理番号 調書の提出区分 (第1-第2) (第3-第4)	提出媒体	本店一括	有・無
税務署長殿	フリガナ氏名又は名称	作成担当者	作成税理士署名	税理士番号()	電話(- -)	
フリガナ氏名又は名称	フリガナ代表者氏名					
区 分	件 数	(摘 要)				
国 外 送 金 分		件				
国外からの送金等の受領分						
計						

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
(注) 平成27年12月分以前の合計表を作成する場合には、「個人番号又は法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本産業規格 A4)

令和 年 月 分 国外送金等調書合計表

令和 年 月 日 提出		住所(原則又は所在地) 電話(- -)	整理番号 調書の提出区分 (第1-第2) (第3-第4)	提出媒体	本店一括	有・無
税務署長殿	フリガナ氏名又は名称	作成担当者	作成税理士署名	税理士番号()	電話(- -)	
フリガナ氏名又は名称	フリガナ代表者氏名					
区 分	件 数	(摘 要)				
国 外 送 金 分		件				
国外からの送金等の受領分						
計						

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
(注) 平成27年12月分以前の合計表を作成する場合には、「個人番号又は法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本産業規格 A4)

様式三十五 先物取引に関する支払調書合計表

様式三十五 先物取引に関する支払調書合計表

令和 年 月 分 先物取引に関する支払調書合計表

令和 年 月 日 提出		所在地 電話(- -)	整理番号 調書の提出区分 (第1-第2) (第3-第4)	提出媒体	本店一括	有・無
税務署長殿	フリガナ氏名又は名称	作成担当者	作成税理士署名	税理士番号()	電話(- -)	
フリガナ氏名又は名称	フリガナ代表者氏名					
区 分	調書の枚数	調書に記載した取引数	摘 要			
所得税法第224条の5第2項1号に規定する取引	居住者分 非居住者分	枚 件				
所得税法第224条の5第2項2号に規定する取引	居住者分 非居住者分					
所得税法第224条の5第2項3号に規定する取引	居住者分 非居住者分					
合 計	居住者分 非居住者分 計					

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
(注) 1. 平成27年12月分以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄に何も記載しないでください。
2. 身分資産がリアティブ取引に係る金額を記載する「先物取引に関する支払調書」を提出する場合にも、この合計表を使用してください。

(用紙 日本産業規格 A4)

令和 年 月 分 先物取引に関する支払調書合計表

令和 年 月 日 提出		所在地 電話(- -)	整理番号 調書の提出区分 (第1-第2) (第3-第4)	提出媒体	本店一括	有・無
税務署長殿	フリガナ氏名又は名称	作成担当者	作成税理士署名	税理士番号()	電話(- -)	
フリガナ氏名又は名称	フリガナ代表者氏名					
区 分	調書の枚数	調書に記載した取引数	摘 要			
所得税法第224条の5第2項1号に規定する取引	居住者分 非居住者分	枚 件				
所得税法第224条の5第2項2号に規定する取引	居住者分 非居住者分					
所得税法第224条の5第2項3号に規定する取引	居住者分 非居住者分					
合 計	居住者分 非居住者分 計					

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
(注) 平成27年12月分以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本産業規格 A4)

改 正 後	改 正 前
<p>記載要領</p> <p>1～3 (省 略)</p> <p>(注) 暗号資産デリバティブ取引に係る「先物取引に関する支払調書」を提出する場合の留意事項については、次のとおり。</p> <p>1 表題の「令和 年 月分 先物取引に関する支払調書合計表」には、該当する「年」のみ記載し、「月分」の記載は要しない。</p> <p>2 「摘要」欄に、暗号資産デリバティブ取引に係る「先物取引に関する支払調書」を提出する旨を記載する。</p> <p>3 暗号資産デリバティブ取引及び暗号資産デリバティブ取引以外の取引に係る支払調書を提出する場合、それぞれの支払調書に対し、この合計表を作成する。</p>	<p>記載要領</p> <p>1～3 (省 略)</p> <p>(新 設)</p>
<p>様式三十六 交付金銭等の支払調書合計表</p>	<p>様式三十六 交付金銭等の支払調書合計表</p>

改 正 後

改 正 前

様式三十七 新株予約権の行使に関する調査合計表

様式三十七 新株予約権の行使に関する調査合計表

令和 年分 新株予約権の行使に関する調査合計表

令和 年 月 日 提出 税務署長 殿 者	所在地 電話 (- -)	整理番号 調査の提出区分 (表1、表2、 表3、表4)	提出 媒体 本店 一括 有・無	作成担当者 税理士番号 () 署名 電話 (- -)
	法人番号 [※]	作成税理士 署名 電話 (- -)		
	フリガナ 名称			
	フリガナ 代表者 氏 名			
区 分	調 査 の 枚 数	摘 要		
個 人 分	枚			
法 人 分				
計				

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
 (注) 平成27年分以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄にも記載しないでください。

(用紙 日本産業規格 A4)

令和 年分 新株予約権の行使に関する調査合計表

令和 年 月 日 提出 税務署長 殿 者	所在地 電話 (- -)	整理番号 調査の提出区分 (表1、表2、 表3、表4)	提出 媒体 本店 一括 有・無	作成担当者 税理士番号 () 署名 電話 (- -)
	法人番号 [※]	作成税理士 署名 電話 (- -)		
	フリガナ 名称			
	フリガナ 代表者 氏 名			
区 分	調 査 の 枚 数	摘 要		
個 人 分	枚			
法 人 分				
計				

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
 (注) 平成27年分以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄にも記載しないでください。

(用紙 日本産業規格 A4)

様式三十八 特定口座年間取引報告書合計表

様式三十八 特定口座年間取引報告書合計表

令和 年分 特定口座年間取引報告書合計表

令和 年 月 日 提出 税務署長 殿 者	所在地 電話 (- -)	整理番号 調査の提出区分 (表1、表2、 表3、表4)	提出 媒体 本店 一括 有・無	作成担当者 税理士番号 () 署名 電話 (- -)
	法人番号 [※]	作成税理士 署名 電話 (- -)		
	フリガナ 名称			
	フリガナ 代表者 氏 名			
報 告 書 を 提 出 す る も の の 合 計				
報 告 人 員	報 告 書 の 枚 数	譲 渡 の 対 価 の 額		
人	枚	円		
(摘 要)				

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
 (注) 平成27年分以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄にも記載しないでください。

(用紙 日本産業規格 A4)

令和 年分 特定口座年間取引報告書合計表

令和 年 月 日 提出 税務署長 殿 者	所在地 電話 (- -)	整理番号 調査の提出区分 (表1、表2、 表3、表4)	提出 媒体 本店 一括 有・無	作成担当者 税理士番号 () 署名 電話 (- -)
	法人番号 [※]	作成税理士 署名 電話 (- -)		
	フリガナ 名称			
	フリガナ 代表者 氏 名			
報 告 書 を 提 出 す る も の の 合 計				
報 告 人 員	報 告 書 の 枚 数	譲 渡 の 対 価 の 額		
人	枚	円		
(摘 要)				

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
 (注) 平成27年分以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄にも記載しないでください。

(用紙 日本産業規格 A4)

改 正 後

改 正 前

様式三十九 信託受益権の譲渡の対価の支払調書合計表

様式三十九 信託受益権の譲渡の対価の支払調書合計表

令和 年分 信託受益権の譲渡の対価の支払調書合計表

提出者 税務署長 殿

提出年月日 令和 年 月 日

住所(居所) 又は 所在地 電話 (- -)

フリガナ氏名又は名称

フリガナ代表者氏名

整理番号

提出媒体

本店一括

有・無

作成担当者

作成税理士 署名

税理士番号 ()

電話 (- -)

支払調書を提出するもの取引件数及び支払金額

種類	件数	支払金額	居住者分	非居住者分	計
金 銭	件	円	枚	枚	枚
有 価 証 券					
金 銭 債 権					
不 動 産					
そ の 他					
計					

支払調書の提出枚数

種 類 件 数 支 払 金 額 居 住 者 分 非 居 住 者 分 計

金 銭 件 円 枚 枚 枚

有 価 証 券

金 銭 債 権

不 動 産

そ の 他

計

(摘要)

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
(注) 平成27年分以前の合計表を作成する場合には、「個人番号又は法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本産業規格 A4)

令和 年分 信託受益権の譲渡の対価の支払調書合計表

提出者 税務署長 殿

提出年月日 令和 年 月 日

住所(居所) 又は 所在地 電話 (- -)

フリガナ氏名又は名称

フリガナ代表者氏名

整理番号

提出媒体

本店一括

有・無

作成担当者

作成税理士 署名押印

税理士番号 ()

電話 (- -)

支払調書を提出するもの取引件数及び支払金額

種類	件数	支払金額	居住者分	非居住者分	計
金 銭	件	円	枚	枚	枚
有 価 証 券					
金 銭 債 権					
不 動 産					
そ の 他					
計					

支払調書の提出枚数

種 類 件 数 支 払 金 額 居 住 者 分 非 居 住 者 分 計

金 銭 件 円 枚 枚 枚

有 価 証 券

金 銭 債 権

不 動 産

そ の 他

計

(摘要)

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
(注) 平成27年分以前の合計表を作成する場合には、「個人番号又は法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本産業規格 A4)

様式四十 非居住者等に支払われる組合契約に基づく利益の支払調書合計表

様式四十 非居住者等に支払われる組合契約に基づく利益の支払調書合計表

令和 年分 非居住者等に支払われる組合契約に基づく利益の支払調書合計表

提出者 税務署長 殿

提出年月日 令和 年 月 日

住所(居所) 又は 所在地 電話 (- -)

フリガナ氏名又は名称

フリガナ代表者氏名

整理番号

提出媒体

本店一括

有・無

支払確定年月日

計算期間 自 至

作成担当者

作成税理士 署名

税理士番号 ()

電話 (- -)

支払総額(支払調書提出省略分を含む。)

区分	支払総額(支払調書提出省略分を含む。)			左のうち、支払調書を提出するもの合計			摘要
	支払件数	支払金額	源泉徴収税額	支払件数	支払金額	源泉徴収税額	
課 税 分	件	円	円	件	円	円	
非 課 税							
計							

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
(注) 平成27年分以前の合計表を作成する場合には、「個人番号又は法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本産業規格 A4)

令和 年分 非居住者等に支払われる組合契約に基づく利益の支払調書合計表

提出者 税務署長 殿

提出年月日 令和 年 月 日

住所(居所) 又は 所在地 電話 (- -)

フリガナ氏名又は名称

フリガナ代表者氏名

整理番号

提出媒体

本店一括

有・無

支払確定年月日

計算期間 自 至

作成担当者

作成税理士 署名押印

税理士番号 ()

電話 (- -)

支払総額(支払調書提出省略分を含む。)

区分	支払総額(支払調書提出省略分を含む。)			左のうち、支払調書を提出するもの合計			摘要
	支払件数	支払金額	源泉徴収税額	支払件数	支払金額	源泉徴収税額	
課 税 分	件	円	円	件	円	円	
非 課 税							
計							

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
(注) 平成27年分以前の合計表を作成する場合には、「個人番号又は法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本産業規格 A4)

改 正 後

改 正 前

様式四十一 有限責任事業組合等に係る組員所得に関する計算書合計表

様式四十一 有限責任事業組合等に係る組員所得に関する計算書合計表

令和 年分 有限責任事業組合等に係る組員所得に関する計算書合計表

令和 年 月 日提出		主たる事務所の所在地	電話 (- -)	整理番号	通信用日付印	検 収	整理簿登録	身元確認
提出者	フリガナ	フリガナ	作成担当者	作成税理士	税理士番号 ()	署名	電話 (- -)	
計 算 期 間	計 算 書 の 枚 数	分 配 額 の 総 額	計 算 期 間	計 算 書 の 枚 数	分 配 額 の 総 額	備 考		
自 年 月 日	枚	円	自 年 月 日	枚	円			
至 年 月 日			至 年 月 日					
自 年 月 日			自 年 月 日					
至 年 月 日			至 年 月 日					
自 年 月 日			計					
至 年 月 日			計の内訳					
自 年 月 日			個人組員					
至 年 月 日			法人組員					

○ 提出書体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
(注) 平成28年12月31日以前にこの合計表を提出する場合には、「個人番号又は法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本産業規格 A4)

令和 年分 有限責任事業組合等に係る組員所得に関する計算書合計表

令和 年 月 日提出		主たる事務所の所在地	電話 (- -)	整理番号	通信用日付印	検 収	整理簿登録	身元確認
提出者	フリガナ	フリガナ	作成担当者	作成税理士	税理士番号 ()	署名	電話 (- -)	
計 算 期 間	計 算 書 の 枚 数	分 配 額 の 総 額	計 算 期 間	計 算 書 の 枚 数	分 配 額 の 総 額	備 考		
自 年 月 日	枚	円	自 年 月 日	枚	円			
至 年 月 日			至 年 月 日					
自 年 月 日			自 年 月 日					
至 年 月 日			至 年 月 日					
自 年 月 日			計					
至 年 月 日			計の内訳					
自 年 月 日			個人組員					
至 年 月 日			法人組員					

○ 提出書体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
(注) 平成28年12月31日以前にこの合計表を提出する場合には、「個人番号又は法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本産業規格 A4)

様式四十二 株式無償割当てに関する調書合計表

様式四十二 株式無償割当てに関する調書合計表

令和 年分 株式無償割当てに関する調書合計表

令和 年 月 日提出		所在地	電話 (- -)	整理番号	通信用日付印	検 収	整理簿登録	身元確認	
提出者	フリガナ	フリガナ	作成担当者	作成税理士	税理士番号 ()	署名	電話 (- -)		
効力発生日	調 書 の 枚 数		備 考						
・ ・	個 人 分	法 人 分	計						
・ ・	枚	枚	枚						
・ ・									
計									

○ 提出書体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
(注) 平成27年分以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本産業規格 A4)

令和 年分 株式無償割当てに関する調書合計表

令和 年 月 日提出		所在地	電話 (- -)	整理番号	通信用日付印	検 収	整理簿登録	身元確認	
提出者	フリガナ	フリガナ	作成担当者	作成税理士	税理士番号 ()	署名	電話 (- -)		
効力発生日	調 書 の 枚 数		備 考						
・ ・	個 人 分	法 人 分	計						
・ ・	枚	枚	枚						
・ ・									
計									

○ 提出書体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
(注) 平成27年分以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本産業規格 A4)

改 正 後

改 正 前

様式四十五 金地金等の譲渡の対価の支払調書合計表

様式四十五 金地金等の譲渡の対価の支払調書合計表

令和 年 月 分 金地金等の譲渡の対価の支払調書合計表

○平成28年1月1日以後提出用	処理事項	通債日付印	検 収	整理簿登録	身元確認
	※	※	※	※	※
令和 年 月 日 提出	提出先 事務所 所在地 電話 (- -)	整理番号 [事務の提出区分 第1-1, 第2-2 第3-3, 第4-4]	提出 媒体	本店 一括	有・無
税務署長 殿	提出者 フリガナ 氏名又は フリガナ 代表者 氏名	作成担当者	税理士番号 ()	作成税理士 署名	電話 (- -)
金地金等の種類	支 払 件 数 (支払調書提出部分を含む)	左のうち、支払調書を提出するものの合計			
	件	支 払 件 数	支 払 金 額	円	
		件			
計					
(備 考)					

○ 提出届体欄には、コードを記載してください。(電子=14, FD=15, MO=16, CD=17, DVD=18, 書面=30, その他=99)
(注) 平成27年12月分以前の合計表を作成する場合には、「個人番号又は法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本産業規格 A4)

令和 年 月 分 金地金等の譲渡の対価の支払調書合計表

○平成28年1月1日以後提出用	処理事項	通債日付印	検 収	整理簿登録	身元確認
	※	※	※	※	※
令和 年 月 日 提出	提出先 事務所 所在地 電話 (- -)	整理番号 [事務の提出区分 第1-1, 第2-2 第3-3, 第4-4]	提出 媒体	本店 一括	有・無
税務署長 殿	提出者 フリガナ 氏名又は フリガナ 代表者 氏名	作成担当者	税理士番号 ()	作成税理士 署名押印	電話 (- -)
金地金等の種類	支 払 件 数 (支払調書提出部分を含む)	左のうち、支払調書を提出するものの合計			
	件	支 払 件 数	支 払 金 額	円	
		件			
計					
(備 考)					

○ 提出届体欄には、コードを記載してください。(電子=14, FD=15, MO=16, CD=17, DVD=18, 書面=30, その他=99)
(注) 平成27年12月分以前の合計表を作成する場合には、「個人番号又は法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本産業規格 A4)

様式四十六 外国親会社等が国内の役員等に供与等をした経済的利益に関する調査合計表

様式四十六 外国親会社等が国内の役員等に供与等をした経済的利益に関する調査合計表

令和 年 分 外国親会社等が国内の役員等に供与等をした経済的利益に関する調査合計表

○平成28年1月1日以後提出用	処理事項	通債日付印	検 収	整理簿登録
	※	※	※	※
令和 年 月 日 提出	提出先 事務所 所在地 電話 (- -)	整理番号 [事務の提出区分 第1-1, 第2-2 第3-3, 第4-4]	提出 媒体	本店 一括
税務署長 殿	提出者 フリガナ 氏名又は フリガナ 代表者 氏名	作成担当者	税理士番号 ()	作成税理士 署名押印
外国親会社等 (付与会社)	調 書 の 枚 数	摘 要		
	枚			
計				

○ 提出届体欄には、コードを記載してください。(電子=14, FD=15, MO=16, CD=17, DVD=18, 書面=30, その他=99)
(注) 平成27年分以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本産業規格 A4)

令和 年 分 外国親会社等が国内の役員等に供与等をした経済的利益に関する調査合計表

○平成28年1月1日以後提出用	処理事項	通債日付印	検 収	整理簿登録
	※	※	※	※
令和 年 月 日 提出	提出先 事務所 所在地 電話 (- -)	整理番号 [事務の提出区分 第1-1, 第2-2 第3-3, 第4-4]	提出 媒体	本店 一括
税務署長 殿	提出者 フリガナ 氏名又は フリガナ 代表者 氏名	作成担当者	税理士番号 ()	作成税理士 署名押印
外国親会社等 (付与会社)	調 書 の 枚 数	摘 要		
	枚			
計				

○ 提出届体欄には、コードを記載してください。(電子=14, FD=15, MO=16, CD=17, DVD=18, 書面=30, その他=99)
(注) 平成27年分以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本産業規格 A4)

改 正 後	改 正 前																																										
<p>記載要領</p> <p>1～2 (省 略)</p> <p>3 「提出枚数」欄には、この合計表とともに提出する調書の枚数を租税特別措置法第70条の2の2第14項各号に規定する提出事由ごとに区分し記載する。</p> <p>4 (省 略)</p>	<p>記載要領</p> <p>1～2 (同 左)</p> <p>3 「提出枚数」欄には、この合計表とともに提出する調書の枚数を租税特別措置法第70条の2の2第12項各号に規定する提出事由ごとに区分し記載する。</p> <p>4 (同 左)</p>																																										
<p>様式四十九 国外証券移管等調書合計表</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">令和 年 月 分 国外証券移管等調書合計表</td> <td style="text-align: right;">○平成28年1月1日以後提出用</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">令和 年 月 日 提出</td> <td style="text-align: center;">所在地 電話 (- -)</td> <td style="text-align: center;">整理番号</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">税務署長 殿</td> <td style="text-align: center;">法人番号 フリガナ フリガナ フリガナ 代表者 氏 名</td> <td style="text-align: center;">提出 媒体 本店 一括 有・無</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">区 分</td> <td style="text-align: center;">件 数</td> <td style="text-align: center;">(備 考)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">国外証券移管分</td> <td style="text-align: center;">件</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">国外証券の受入分</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p style="font-size: small; margin-top: 5px;">○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99) (注) 平成27年12月分以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄に何も記載しないでください。</p> <p style="text-align: right; font-size: x-small;">(用紙 日本産業規格 A4)</p> </div>	令和 年 月 分 国外証券移管等調書合計表		○平成28年1月1日以後提出用	令和 年 月 日 提出	所在地 電話 (- -)	整理番号	税務署長 殿	法人番号 フリガナ フリガナ フリガナ 代表者 氏 名	提出 媒体 本店 一括 有・無	区 分	件 数	(備 考)	国外証券移管分	件		国外証券の受入分			計			<p>様式四十九 国外証券移管等調書合計表</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">令和 年 月 分 国外証券移管等調書合計表</td> <td style="text-align: right;">○平成28年1月1日以後提出用</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">令和 年 月 日 提出</td> <td style="text-align: center;">所在地 電話 (- -)</td> <td style="text-align: center;">整理番号</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">税務署長 殿</td> <td style="text-align: center;">法人番号 フリガナ フリガナ フリガナ 代表者 氏 名</td> <td style="text-align: center;">提出 媒体 本店 一括 有・無</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">区 分</td> <td style="text-align: center;">件 数</td> <td style="text-align: center;">(備 考)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">国外証券移管分</td> <td style="text-align: center;">件</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">国外証券の受入分</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p style="font-size: small; margin-top: 5px;">○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99) (注) 平成27年12月分以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄に何も記載しないでください。</p> <p style="text-align: right; font-size: x-small;">(用紙 日本産業規格 A4)</p> </div>	令和 年 月 分 国外証券移管等調書合計表		○平成28年1月1日以後提出用	令和 年 月 日 提出	所在地 電話 (- -)	整理番号	税務署長 殿	法人番号 フリガナ フリガナ フリガナ 代表者 氏 名	提出 媒体 本店 一括 有・無	区 分	件 数	(備 考)	国外証券移管分	件		国外証券の受入分			計		
令和 年 月 分 国外証券移管等調書合計表		○平成28年1月1日以後提出用																																									
令和 年 月 日 提出	所在地 電話 (- -)	整理番号																																									
税務署長 殿	法人番号 フリガナ フリガナ フリガナ 代表者 氏 名	提出 媒体 本店 一括 有・無																																									
区 分	件 数	(備 考)																																									
国外証券移管分	件																																										
国外証券の受入分																																											
計																																											
令和 年 月 分 国外証券移管等調書合計表		○平成28年1月1日以後提出用																																									
令和 年 月 日 提出	所在地 電話 (- -)	整理番号																																									
税務署長 殿	法人番号 フリガナ フリガナ フリガナ 代表者 氏 名	提出 媒体 本店 一括 有・無																																									
区 分	件 数	(備 考)																																									
国外証券移管分	件																																										
国外証券の受入分																																											
計																																											

改 正 後

改 正 前

様式五十 結婚・子育て資金管理契約の終了に関する調書合計表

様式五十 結婚・子育て資金管理契約の終了に関する調書合計表

令和 年 月 分 結婚・子育て資金管理契約の終了に関する調書合計表

令和 年 月 日提出

税務署長 殿

提出者

所在地

法人番号

フリガナ
取扱金融機関の
営業所等の名称

フリガナ
取扱金融機関の
営業所等の長
氏 名

作成担当者

作成税理士
署 名

税理士番号 ()

電話 (- -)

提出事由

提出枚数

租税特別措置法第70条の2の3
第13項第1号に規定する事由

租税特別措置法第70条の2の3
第13項第2号に規定する事由

租税特別措置法第70条の2の3
第13項第3号に規定する事由

合 計

(注1) 平成27年12月以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄に何も記載しないでください。
(注2) 平成27年12月31日以前に提出する場合についても、この様式により合計表を作成してください。

(用紙 日本産業規格 A4)

令和 年 月 分 結婚・子育て資金管理契約の終了に関する調書合計表

令和 年 月 日提出

税務署長 殿

提出者

所在地

法人番号

フリガナ
取扱金融機関の
営業所等の名称

フリガナ
取扱金融機関の
営業所等の長
氏 名 印

作成担当者

作成税理士
署名押印

税理士番号 ()

電話 (- -)

提出事由

提出枚数

租税特別措置法第70条の2の3
第11項第1号に規定する事由

租税特別措置法第70条の2の3
第11項第2号に規定する事由

租税特別措置法第70条の2の3
第11項第3号に規定する事由

合 計

(注1) 平成27年12月以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄に何も記載しないでください。
(注2) 平成27年12月31日以前に提出する場合についても、この様式により合計表を作成してください。

(用紙 日本産業規格 A4)

記載要領

- 1～2 (省 略)
- 3 「提出枚数」欄には、この合計表とともに提出する調書の枚数を租税特別措置法第70条の2の3第13項各号に規定する提出事由ごとに区分し記載する。
- 4 (省 略)

記載要領

- 1～2 (同 左)
- 3 「提出枚数」欄には、この合計表とともに提出する調書の枚数を租税特別措置法第70条の2の3第11項各号に規定する提出事由ごとに区分し記載する。
- 4 (同 左)

改 正 後

改 正 前

様式五十一 保険契約者等の異動に関する調書合計表

様式五十一 保険契約者等の異動に関する調書合計表

令和 年分 保険契約者等の異動に関する調書合計表

 令和 年 月 日提出 税務署長 殿		所在地	電話 (- -)		整理番号	通信用紙印	検 収	整理簿登録
		法人番号	フリガナ 名 称		作成担当者	※	※	※
調 書 の 枚 数 枚		フリガナ 代 表 者 氏 名	作成税理士 署 名		税理士番号 ()			
		電話番号 (- -)		電話番号 (- -)				
調 書 の 枚 数		摘 要						
枚		枚						

○ 提出簿係には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)

(用紙 日本産業規格 A4)

令和 年分 保険契約者等の異動に関する調書合計表

 令和 年 月 日提出 税務署長 殿		所在地	電話 (- -)		整理番号	通信用紙印	検 収	整理簿登録
		法人番号	フリガナ 名 称		作成担当者	※	※	※
調 書 の 枚 数 枚		フリガナ 代 表 者 氏 名	作成税理士 署 名		税理士番号 ()			
		電話番号 (- -)		電話番号 (- -)				
調 書 の 枚 数		摘 要						
枚		枚						

○ 提出簿係には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)

(用紙 日本産業規格 A4)